

【事業概要】

1 事業開始前の現状と課題

- ① 各県では、視覚障害を対象とする特別支援学校は、1校しか設置されていない。そのため、県内で視覚障害を対象とする特別支援学校同士での、研究会等を実施できない。視覚障害を対象とする特別支援学校間の異動がないため、視覚障害を対象とする特別支援学校に着任して、初めて視覚障害のある児童生徒等に対する指導法について学ぶ教員が多く、転出すると、視覚障害児童生徒等に対する指導法を継続して学ぶ機会がほとんどなくなり、専門性を身に付け、高めていくことが難しい。
- ② 在籍する幼児児童生徒数が減少により、幼稚部や小学部では、学年の人数が1～3人程度、在籍者がいない学年もある。また、幼児児童生徒の障害の重複化に伴い、単一の視覚障害幼児児童生徒に対する指導の機会が減っており、教科指導の専門性を築き上げたり深めたり引き継いだりすることが難しい。
- ③ 各教科の担当者が1人または少人数である。そのため、教材・教具、指導法等について、相談したり話し合ったりする機会が少ない。

以上のような現状を受け、各校では、専門性の向上のために、公開授業や授業研究等を工夫しながら実施しているが、限界がある。そこで、中国・四国地区の視覚障害を対象とする特別支援学校がネットワークを構築し、単県での取組では難しくなってきた専門性の向上・継承を図ることを目的として取り組むこととした。

2 事業を通じて得られた成果と課題

(1) ネットワーク構築協議会

授業研究及び連携、情報共有の具体的方法等について検討した。ネットワーク構築の意義や基本的な考え方を共有することができた。既存の取組を、ネットワーク構築という視点で見直すことができた。

課題としては、単発的で部分的なネットワークになっているので、日常的なネットワークとするために、教科ごと等のネットワークを作ることや閲覧が容易なデータベースの作成について検討する必要がある。

(2) 研究会等の実施・参加

中国・四国地区盲学校教育研究大会、広島中央特別支援学校公開授業研究会、パナソニック教育財団特別研究指定校研究発表会等の研究会を実施・参加した。ネットワークの構築という視点を持って、活発な情報交換をすることができた。実際の授業等を参観することができるだけでなく、環境整備や教材教具についても実際に見ることができ、それぞれの学校の教室環境や授業を見直すきっかけとなった。研究会で学んだ内容は、それぞれの学校の職員に周知する機会を持つことで、全員が、中国・四国地区の視覚障害を対象とする各特別支援学校の取組や実践について知ることができた。

課題としては、研究授業や討議を行うことができる教科が限られており、多くの教科について、情報交換できるような場が設定できるようにする必要がある。研究大会がネットワークの中で有効に働くように、研究会等での成果をデータとして蓄積する等の工夫をしたい。

(3) 「科学ヘジャンプ in KAGAWA 2013」の実施・参加

8つのワークショップ（11種類）を開催し、視覚に障害のある小中学生、高校生とその家族及び中国・四国地区の視覚障害教育特別支援学校教員や大学教員等が参加した。専門性が高い員の指導を実際に参観することができ、具体的な指示や説明の仕方、教材教具の工夫について学ぶことができた。ワークショップを考える過程で他県の教員との意見交換や専門家からの指導を受けることができた。各県の視覚障害を対象とする特別支援学校や弱視学級に在籍している児童生徒が集まり、一緒にワークショップに参加することにより、集団で学ぶ機会の少ない児童生徒が、子供達同士で高めあいながら学ぶことができた。

理科を中心とする限られた教科のワークショップだったので、他教科も同じような取組ができるとうい。

(4) 教科指導のための指導法の研究開発

各学校で、授業研究やタブレット端末機を活用した授業実践を行った。タブレット端末機の活用について検討し、授業等での活用実践を進め、実践事例の蓄積をした。研究授業を行うとき、各県の関係教員とメールで意見交換を行い、指導の流れや教材等についてお互いにアドバイスをし、教科指導の専門性を深めることができた。

しかし、これらはまだ、一部の教員、教科に限られているので、学校全体の取組としたい。また、各校で取り組んでいるタブレット端末機の活用実践や指導案等について共有し、活用を広げたい。

3. 解決策（次年度の取組等）

(1) ネットワーク構築・強化

ネットワークを更に強化し、積極的な情報活用や情報発信ができるネットワークの仕組みづくりを行う。各教科単位でのメーリングリストの作成や教材・教具や指導案等のデータベースの作成等について取り組む。

(2) 教科教育に関する研究

日常的な課題を解決できるよう、県を越えた教科担当者間のネットワークづくりを行う。1県1教科の公開授業や研究協議会等を開催する。このことにより、各教科等における視覚障害教育に特化した内容での協議・情報交換ができるようになる。また、指導案や教材・教具の共有とネットワークを利用した意見交換が活発にできるようにする。

(3) 地域の小・中学校等の教員等との連携

学校公開やサマースクール等の開催、視覚障害に関する研修会等を実施し、弱視学級の児童生徒や教員の支援と連携を深める。県内の連携で、このネットワークで得られたことを生かす。

【本事業の対象障害種及び指定校一覧】

都道府県名	対象障害種	指定校
香川県	視覚障害	香川県立盲学校
岡山県	視覚障害	岡山県立岡山盲学校
徳島県	視覚障害	徳島県立盲学校
高知県	視覚障害	高知県立盲学校

【事業概要】

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

1 中国四国地区の教職員の専門性の向上を図る取組

(1) 中国・四国地区盲学校研究大会（岡山大会）の主催

平成25年10月3日（木）10月4日（金）

研究主題 「生きる力」を育む視覚障害教育の在り方
～一人一人が生き生きと輝くために～

参加者が積極的に参観、討議、視聴に参加し、充実した大会であり、専門性の向上に役立った。しかし、「実践発表が中心で、研究発表になっていない。」「協議の時間が少ない。」等の課題があるので2年後の徳島大会から分科会を5分科会から3分科会に減らし、2年間で各校研究したものが発表でき、分科会での協議時間を増やすことができるようにする。

(2) 「科学ヘジャンプ in KAGAWA 2013」への参加（ワークショップの開催等）

平成25年11月24日（日）

コンセプト いつも一人で学習している子供たちが共に学ぶ体験により喜びや楽しさを
知る。
五感を使う感動体験を通して視覚に障害のある子どもたちに科学にチャレンジする機会をつくる。
イベントの参加者、スタッフ、開催地域のネットワークをつくり、情報やノウハウを継続的に共有できるようにする。

児童生徒数の減少、特に単一児童生徒の減少から、通常の授業はほとんど教師と一対一で学習している。そのため、教職員は複数の児童生徒が刺激し合って学習する力を有効に引き出した授業展開をする機会がほとんどないが、この会に参加することにより機会を得て実際に授業することができたことはとても専門性の向上に役立った。

(3) 中国四国地区の研究会への参加

- ・徳島県立盲学校 第38回パナソニック教育財団特別研究指定校研究発表会
- ・広島県 平成25年度広島中央特別支援学校公開授業研究会

タブレット端末が全盲生の授業にも有効なことを参観できたり、授業構成が工夫され、T Tの有用性を生かした授業を参観できたり、アンケートを利用した研究の進め方について示唆を得たり、参考になることが多くある有意義な研究会だった。これからの本校の授業、児童生徒への指導に取り入れていく。

2 地域の小中学校等の教職員、本校教職員の専門性の向上を図る取り組み

(1) 特別支援学級担任等と本校教職員との研修会の開催（公開講座）

大学准教授による『「見えにくさに応じた支援」～タブレット端末の活用から弱視教育を考える～』という演題での講演

参加者92名（校外47名、校内45名）

携帯型端末について、とてもわかりやすく、初心者から熟知している参加者まで充実感のある講演でたいへん好評だった。「視覚障害教育関係者連絡会」（岡山県の視覚障害教育に関わっている人 参加者24名）の指導助言も受け、専門性の向上に非常に役立った。

委託を受けた県名	香川県
----------	-----

【事業概要】

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

1 県を越えた広域的な取組に向けた目標

交流や情報交換を目的とした弁論大会や体育大会、研究大会等が開催されているが、視覚障害教育の専門性向上を主眼としたネットワークは十分に確立されていない。さらに、1県1校、学校規模の小規模化、人事異動サイクルの短期化傾向という状況も鑑みて、他県の視覚障害を対象とする特別支援学校と効率のよいネットワークを構築し、視覚障害教育の専門性の向上を図ることを目標とした。

2 成果と課題

(1) 連携・協力のためのネットワーク構築に向けた協議会の開催（香川県立盲学校）

3回のネットワーク構築協議会を開催し、授業研究及び連携・情報共有の具体的方法等について検討を行った。

(2) 中国・四国地区の教科教育に関する研究会参加による指導法等の情報共有

中国・四国地区の研究会や公開授業に参加した教員は、一様に、授業を参観できたことが最も参考になったとし、日頃の授業実践の参考にすることができた。

① 平成25年10月3、4日（岡山盲学校）、中国・四国地区盲学校教育研究大会に参加

規模の大きい学校の多種多様な障害の程度に応じた授業を参観したり、分科会に参加したりして重複障害児童の教材やタブレット端末機の具体的な活用例を学ぶことができ、情報交換も十分に行うことができた。分科会の報告は、それぞれの学部会で情報共有した。

②平成26年2月7日、広島中央特別支援学校公開授業研究会に参加

公開授業参観や研究協議会に参加し、集団学習と個別学習の在り方、視知覚を意識した授業構成の仕方、視覚障害の特性に配慮した環境整備や教材提示の工夫について様々な実践を学び、中国・四国地区各県教員との情報交換を行うことができた。

(3) 「科学ヘジャンプ！ in KAGAWA 2013」の開催

平成25年11月24日（日）香川県立盲学校で開催し、中国・四国地区各県の視覚に障害のある児童生徒が科学の面白さを知る体験・実習し、タブレット端末機活用による新しい可能性の広がりを感じ取る絶好の機会となった。

(4) 教科指導のための指導法の研究開発

①学校ネットワークを利用した無線LANを導入し、授業等でタブレット端末機の活用を進めた。

②校内外の参観者を対象とした研究授業を年間16回実施し、そのうち4つの学習指導案について、他県の関係教員とメールで意見交換を行い、授業改善の助けとした。

③平成25年10月26日（土）、香川県高等学校教育研究会特別支援教育部会講演会を開催し、タブレット端末機の活用について知見を深めた。

④7月から、中四各県関係者から提供された教材を学校サーバーのフォルダに保存し、教材の共有フォルダとして校内教員が閲覧できるようにした。現在、社会、理科、図工・美術、点字の各教科等の貴重なデータが蓄積された。

今後、従来研究会以外の教科研究会による人の交流に伴う専門性向上、ホームページやメールを利用した学習指導案や教材活用等の意見交換態勢づくりなどによってさらにネットワークの具体化、強化を推し進めることが、今後の課題として明確に確認された。

委託を受けた県名	徳島県
----------	-----

【事業概要】

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

1) 県を越えた広域的な取組に向けた目標

視覚障がい教育を実践する学校は、県内に指定校1校しかない。そのため、指定校で視覚障がい教育の専門性を身につけても、他の障がい種校への移動により専門性をより深めることが難しい。特に、視覚障がい教育と同時に教科の専門性をもつ教員の確保が難しい現状がある。逆に、在籍する幼児児童生徒の障がいの多様化や重度重複化の現状をふまえ、他の障がい種における専門性を必要とされるケースも少なくない。しかしながら、指導の根底には視覚障がい教育の専門性を欠くことはできない。

本県のみならず在籍者数の減少も課題の一つと考えられる。少人数である利点としては、個々のニーズに応じた形での教材・教具等の作成ができる点である。しかし、その作成や活用については、担当者が単独で当たることが多く、同じ専門性をもつ教員同士で検討しあう機会は少ない。

視覚障がい教育を実践する学校としての責務を果たすため、より高い専門性を獲得するための取組が必要であるため、県を超えたネットワークを構築し、活用することが急がれる。

2) 事業後の到達状況、成果と課題

① 県を超えた特別支援学校間の連携体制の充実、特別支援学校内の体制整備への工夫等

ネットワーク構築に関する連携協議会や「科学へジャンプ in KAGAWA 2013」の準備委員会等で、直接顔を合わせることで、直接的な意見の交換や、他の意見をふまえての検討などをすることができた。一度そのような形で顔を合わせておくと、別の機会にも相談したり意見を求めたりすることがしやすくなった。しかしながら、現時点ではそれは一部の教員だけに過ぎず、教科等の専門性もふまえた連携は、十分とは言えない。

② 地域の小・中学校等の教員等の指導方法の変化等

主に指定校主催の弱視教育地域研修会やサマースクール、ウインタースクールなどを通じて、教材教具の工夫や説明の仕方など、視覚障害児に関わる際の留意点等について助言することができた。また、それをきっかけに巡回相談等の学校での支援につながることもあった。

③ 平成 25 年度は、このネットワークを活用し、学校間の連携の基盤を築くとともに、他県の教員との意見交換をとおして、視覚障がい教育の基本的な考え方の共通理解、再確認をすることができた。また、香川県で開催された「科学へジャンプ in KAGAWA 2013」へ参加することで、専門性が高い教員の授業実践や教材の工夫、授業計画について学ぶことができるとともに、県域を越えて高い専門性を持つ教員からの指導を受けることができた。平成 26 年度においては、教科指導の担当者や視覚障がい教育相談担当者などによる他県とのネットワークを十分生かすことができるよう工夫するとともに、このネットワークでの知見を地域の学校に広報し、地域の学校とのネットワーク作りを推進することにより、本県視覚障がい教育の充実をめざしたい。

※徳島県においては、次の趣旨・目的で、「障害」の「害」の「ひらがな表記」に取り組んでいます。（以下、徳島県のホームページより抜粋）

平成23年の「障害者基本法」の改正に加え、平成25年6月には「障害者差別解消法」が成立するなど、障がい者の方々の人権尊重のための法整備が進む中、「障害」の「害」にマイナスのイメージを感じる方がおり、障がい者の方々の心情に一層配慮した取組みを進める必要があります。

障がいの有る人も無い人も、お互いに支え合い、「生き生きと心豊かに」暮らしていける社会を目指すとともに、人権尊重や障がい福祉に対する県民理解の一層の促進を図るため、県が作成する公文書等において「障害」を「障がい」と「ひらがな表記」に取り組みます。

委託を受けた県名	高知県
----------	-----

【事業概要】

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

他県の盲学校と様々な分野でネットワークを構築し、1県1校しかない盲学校が視覚障害教育の専門性の向上と継承を図るため、中四国地区ネットワーク構築協議会の開催、「科学へジャンプ in KAGAWA 2013」での研修、中国・四国大会での研修、本校においての視覚障害教育におけるタブレット型情報端末機の効果的な活用の実践的な研究を行った。

中四国地区ネットワーク構築協議会は、年間3回開催することができ、ネットワークの意義や活用の具体、ネットワーク構築に向けた基本的な考えをすり合わせ共有することができた。次年度はより実効性のあるネットワークの構築に向けて、手立ての具体を明確にしていく。

「科学へジャンプ in KAGAWA 2013」へは6名の教員を派遣し、専門的知識・技能をもった教員の指導を実際に参観し、情報交換や協議を行い、専門性の向上に向けた研修の機会とすることができた。

中国・四国地区盲学校研究大会では、公開授業参観や各分科会での研究発表・協議を通して具体的な実践に結び付けることができた。また、上記の研修会等で得た情報や指導法をもとに指定校での授業改善に取り組むことができた。

今後は、今年度の取組を継承するとともに、より具体的な学部や教科におけるネットワークの構築に向けた取組を充実していく必要がある。